



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 石原ケミカル株式会社 上場取引所
 コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 時澤 元一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 直哉 (TEL) 078-681-4801
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,702	△4.1	846	2.8	974	△1.9	685	2.4
26年3月期	16,370	0.5	822	8.3	993	21.0	668	80.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	91.84	—	4.6	5.2	5.4
26年3月期	89.64	—	4.7	5.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,222	15,395	80.1	2,063.68
26年3月期	18,292	14,621	79.9	1,959.99

(参考) 自己資本 27年3月期 15,395百万円 26年3月期 14,621百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	414	410	△247	2,259
26年3月期	1,122	△1,470	△316	1,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	223	33.5	1.6
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	223	32.7	1.5
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		32.7	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,830	2.6	440	11.2	490	4.8	340	3.9	45.58
通期	15,810	0.7	950	12.3	1,030	5.7	730	6.6	97.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,460,440 株	26年3月期	7,460,440 株
27年3月期	290 株	26年3月期	280 株
27年3月期	7,460,159 株	26年3月期	7,460,160 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策によって、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復が見られますが、消費税の引き上げや円安に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社といたしましては、販売強化や研究開発の促進に努めましたが、金属表面処理剤及び機器等セグメントにおける一部海外大口ユーザーの販売不振の影響が大きく、電子材料、自動車用化学製品等および工業薬品セグメントは前年を上回ったものの、当期の業績は、売上高15,702百万円（前年比4.1%減）、営業利益846百万円（前年比2.8%増）、経常利益974百万円（前年比1.9%減）、当期純利益685百万円（前年比2.4%増）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

<金属表面処理剤及び機器等>

当セグメントが対応する電子部品業界は、国内においては、大手メーカーの半導体製造事業の売却や工場の閉鎖により半導体製造事業が縮小し、国内生産が激減しております。また、海外においては、日系企業半導体メーカーが外資ローカル企業の台頭、価格競争の激化によりシェアを落としております。

このような状況の中、金属表面処理剤は、国内市場においては、ユーザーの生産減に伴い、めっき液の需要が低迷いたしました。また、海外市場においては、スマートフォン、タブレットに搭載される先端電子部品用ウエハーバンプめっき液を中心に海外ユーザーへの拡販および他社介入防止に努めましたが、一部大口ユーザーの販売不振の影響が大きく、前年を下回る結果となりました。

また、化成処理液自動管理装置等は、スマートフォン、タブレット向けプリント基板、タッチパネル関連ユーザーへの管理装置、試薬の拡販に努めた結果、前年を上回る結果となりました。

これらの結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、8,449百万円（前年比9.7%減）となりました。

<電子材料>

電子材料のニッケル超微粉は、ユーザーのセラミックコンデンサの生産状況が回復してきたことにより、前年を上回る結果となりました。一方、機能材料加工品は、半導体製造装置関連の大口ユーザーを中心に順調に推移し、前年を上回る結果となりました。

これらの結果、電子材料の売上高は、867百万円（前年比12.3%増）となりました。

<自動車用化学製品等>

当セグメントが対応するカーアフターマーケットは、自動車用エアコンフィルター装着が標準装備となり、車検時等におけるフィルター交換需要が増加してきております。エアコンフィルター交換作業に合わせエアコン洗浄を同時施工するビジネスを継続して提案しカーディーラーの獲得および拡販により、エアコン洗浄剤が大幅な伸びを示しました。また、補修用コンパウンドは、新製品「FMCマイスターコンパウンドシステム」を投入した結果、順調に推移いたしました。

これらの結果、自動車用化学製品等の売上高は、2,065百万円（前年比4.4%増）となりました。

<工業薬品>

当セグメントが対応する鉄鋼業界は、引き続き回復基調が鮮明となっておりますが、中国の過剰生産、労働および資材不足による建設工事の遅れや電力をはじめとするコストアップなど、先行き不透明な要因を抱えた状態が続いております。

このような状況の中、工業薬品は、高級鋼板向け特殊薬剤の需要先の使用量削減の影響があったものの、下期にかけて苛性ソーダのシェアアップ、円安による化学メーカー向け触媒の受注および浴用剤向け原料の市場拡大などがあり、概ね順調に推移いたしました。

これらの結果、工業薬品の売上高は、4,318百万円（前年比1.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は円安に伴う輸出の増加や企業業績の回復などが見込まれるものの、円安による原材料の上昇や物価上昇などの影響により、厳しい状況で推移することが予想されます。このような経営環境のもと、各セグメントの見通しは次のとおりであります。

＜金属表面処理剤及び機器等＞

スマートフォン、タブレット向けのウエハーパンプめっき液の需要が引き続き好調に推移するものと予測されますが、一方で、各ユーザーはコスト意識がますます高くなり、コストダウンが進み競争がますます激しくなるものと予想されます。このような状況の中、当社は海外市場の開拓をさらに進め、高付加価値製品を積極的に市場展開してまいります。また、ユーザーへの迅速な対応および技術サポートの向上等により競合他社との差別化をはかり、売上拡大をはかってまいります。

＜電子材料＞

引き続き、半導体関連の需要が好調に推移するものと予想されることから、半導体・液晶製造装置業界に対応いたします。また、新規電子材料を市場に導入し売上の拡大をはかってまいります。

＜自動車用化学製品等＞

エアコンフィルター交換作業に合わせエアコン洗浄を同時施工するビジネスを継続して提案し、カーディーラーの獲得および拡販によりエアコン洗浄を伸ばしてまいります。また、昨年販売したコンパウンドを中心に補修用製品も拡販してまいります。

＜工業薬品＞

大手鉄鋼メーカーを中心に基礎薬剤のシェア拡大をはかるとともに新規テーマの発掘を進めてまいります。また、環境や石油化学分野において新規商材開発と新規市場開発を促進してまいります。

これらの事業活動によって、平成28年3月期の業績は、売上高15,810百万円（前年比0.7%増）、営業利益950百万円（前年比12.3%増）、経常利益1,030百万円（前年比5.7%増）、当期純利益730百万円（前年比6.6%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ175百万円増加し7,773百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,037百万円、売上債権の増加404百万円、有価証券の増加751百万円及び棚卸資産の増加31百万円等があります。固定資産残高は、前期末に比べ754百万円増加し11,448百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加305百万円、投資有価証券の減少83百万円、長期前払費用の減少17百万円及び投資その他の資産その他（長期預金）の増加383百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ156百万円増加し3,827百万円、純資産合計は、前期末に比べ773百万円増加し15,395百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より586百万円増加し2,259百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が前年同期に比べ9百万円増加し974百万円となり、減価償却費409百万円、売上債権の増加404百万円、たな卸資産の増加31百万円、仕入債務の増加97百万円及び法人税等の支払い363百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは、414百万円（前年同期1,122百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出630百万円、有価証券の売却及び償還による収入1,103百万円及び有形固定資産の取得による支出570百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、410百万円（前年同期△1,470百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

ファイナンス・リース債務の返済による支出46百万円及び配当金の支払い223百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは、△247百万円（前年同期△316百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	78.6%	78.6%	79.9%	79.9%	80.1%
時価ベースの自己資本比率	48.4%	50.5%	61.2%	57.2%	58.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8%	0.8%	3.0%	0.7%	7.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	336.4倍	432.5倍	461.8倍	545.6倍	202.1倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当15円の配当を実施する予定であります。これにより、平成26年12月に実施した第2四半期末配当15円と合わせ年間配当金は、1株当たり30円の予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。

このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

- ① 売上高経常利益率10%以上を目標といたします。
- ② ROE(自己資本利益率)・EPS(1株当たり当期純利益)の向上をはかってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界に通用する製品、技術、サービスを創造しグローバル化に対応できる企業をめざし、更なる成長を遂げ次のステージに前進するために以下の取り組みを推進してまいります。

- ① 新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行い、新製品、新市場を開発し業容の拡大をはかっていきます。
- ② 基礎となる3つの分野(電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野)と4つの事業(電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品)をバランスよく展開し、各々の事

業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかっていきます。

- ③ 自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指します。
- ④ 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の課題は、次のとおりであります。

- ① 第5の事業の柱として、金属ナノ粒子等新規電子材料の事業化を加速いたします。併せて既存事業の安定的な生産体制の維持のため生産場所の分散および生産能力の増強をはかります。
- ② コストダウンをさらに推し進めるとともに利益率の高い製品の売上を伸ばし、売上総利益の拡大をはかります。
- ③ グローバル化による事業の海外展開に対応し、海外現地法人等の海外拠点の拡充と対応要員育成を促進いたします。
- ④ 地震等の自然災害を含めた様々な事業のリスクに対して、リスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）を見直し、継続的な改善を進め更なる危機管理体制の強化をはかります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,785	1,986,138
受取手形	383,335	456,928
電子記録債権	163,419	225,622
売掛金	2,714,604	2,983,445
有価証券	302,335	1,053,854
商品及び製品	421,036	411,842
仕掛品	37,915	41,841
原材料及び貯蔵品	308,361	344,947
前渡金	3,646	—
前払費用	27,787	33,334
繰延税金資産	99,570	88,617
その他	112,836	147,141
貸倒引当金	△326	—
流動資産合計	7,598,309	7,773,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,126,721	4,206,051
減価償却累計額	△2,078,096	△2,199,987
建物(純額)	2,048,625	2,006,063
構築物	343,393	359,095
減価償却累計額	△196,225	△216,973
構築物(純額)	147,168	142,121
機械及び装置	1,597,803	1,835,746
減価償却累計額	△1,340,356	△1,440,109
機械及び装置(純額)	257,447	395,637
車両運搬具	2,900	2,900
減価償却累計額	△2,899	△2,899
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	633,590	764,729
減価償却累計額	△519,502	△575,074
工具、器具及び備品(純額)	114,087	189,654
土地	1,151,649	1,151,649
リース資産	326,592	547,273
減価償却累計額	△244,886	△281,238
リース資産(純額)	81,705	266,034
建設仮勘定	44,979	—
有形固定資産合計	3,845,663	4,151,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	45,776	53,841
リース資産	39	—
その他	322	300
無形固定資産合計	46,137	54,142
投資その他の資産		
投資有価証券	5,170,960	5,087,694
出資金	1,130	1,130
従業員に対する長期貸付金	4,792	3,795
破産更生債権等	380	331
長期前払費用	110,011	92,068
前払年金費用	99,472	175,243
その他	1,418,117	1,886,788
貸倒引当金	△2,431	△3,581
投資その他の資産合計	6,802,435	7,243,470
固定資産合計	10,694,237	11,448,774
資産合計	18,292,546	19,222,488
負債の部		
流動負債		
支払手形	801,015	871,384
買掛金	1,554,700	1,581,470
1年内返済予定の長期借入金	8,000	24,000
リース債務	46,662	43,977
未払金	132,261	108,603
未払法人税等	219,188	97,150
未払費用	24,879	25,027
前受金	18,782	10,255
預り金	25,869	26,848
賞与引当金	168,894	168,000
役員賞与引当金	52,800	26,400
その他	139,092	228,884
流動負債合計	3,192,146	3,212,003
固定負債		
長期借入金	—	7,000
リース債務	43,614	14,592
資産除去債務	38,512	38,512
繰延税金負債	40,001	198,587
その他	356,405	356,421
固定負債合計	478,534	615,113
負債合計	3,670,681	3,827,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金	1,721,281	1,721,281
その他資本剰余金	20,628	20,628
資本剰余金合計	1,741,909	1,741,909
利益剰余金		
利益準備金	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金	10,204,706	10,654,706
繰越利益剰余金	677,031	688,350
利益剰余金合計	11,061,813	11,523,132
自己株式	△290	△305
株主資本合計	14,250,713	14,712,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371,151	683,353
評価・換算差額等合計	371,151	683,353
純資産合計	14,621,865	15,395,371
負債純資産合計	18,292,546	19,222,488

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	5,663,595	5,739,583
商品売上高	10,706,825	9,962,472
売上高合計	16,370,420	15,702,055
売上原価		
製品期首たな卸高	307,818	276,385
当期製品製造原価	2,844,677	2,909,147
合計	3,152,496	3,185,532
製品他勘定振替高	20,973	25,675
製品期末たな卸高	276,385	295,000
製品評価損	3,965	2,479
製品売上原価	2,859,103	2,867,336
商品期首たな卸高	185,283	144,651
当期商品仕入高	9,314,554	8,704,644
商品他勘定受入高	1,576	691
合計	9,501,415	8,849,987
商品他勘定振替高	3,350	7,639
商品期末たな卸高	144,651	116,841
商品評価損	△5,289	△835
商品売上原価	9,348,124	8,724,670
売上原価合計	12,207,227	11,592,006
売上総利益	4,163,192	4,110,048
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	234,031	261,962
報酬給与手当及び賞与	804,211	782,946
賞与引当金繰入額	88,896	89,286
役員賞与引当金繰入額	52,800	26,400
退職給付引当金繰入額	23,309	21,003
研究開発費	950,374	940,825
減価償却費	133,738	135,002
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	1,053,048	1,006,545
販売費及び一般管理費合計	3,340,414	3,263,972
営業利益	822,778	846,076

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,703	2,808
有価証券利息	32,442	42,162
受取配当金	33,997	37,604
為替差益	8,325	35,809
有価証券売却益	4,574	6,454
受取賃貸料	17,496	17,769
その他	92,902	9,672
営業外収益合計	192,442	152,281
営業外費用		
支払利息	2,058	2,053
貸倒引当金繰入額	—	1,200
有価証券償還損	—	230
コミットメントフィー	12,900	12,152
その他	6,411	7,980
営業外費用合計	21,370	23,616
経常利益	993,850	974,741
特別利益		
固定資産売却益	151	—
特別利益合計	151	—
特別損失		
固定資産除却損	29,333	460
特別損失合計	29,333	460
税引前当期純利益	964,668	974,281
法人税、住民税及び事業税	300,690	242,939
法人税等調整額	△4,765	46,217
法人税等合計	295,925	289,157
当期純利益	668,742	685,124

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,064,706	372,093	10,616,875
当期変動額								
別途積立金の積立						140,000	△140,000	—
剰余金の配当							△223,804	△223,804
当期純利益							668,742	668,742
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	140,000	304,937	444,937
当期末残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,204,706	677,031	11,061,813

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△290	13,805,775	129,183	129,183	13,934,958
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△223,804			△223,804
当期純利益		668,742			668,742
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			241,968	241,968	241,968
当期変動額合計	—	444,937	241,968	241,968	686,906
当期末残高	△290	14,250,713	371,151	371,151	14,621,865

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,204,706	677,031	11,061,813
当期変動額								
別途積立金の積立						450,000	△450,000	—
剰余金の配当							△223,804	△223,804
当期純利益							685,124	685,124
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	450,000	11,319	461,319
当期末残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,654,706	688,350	11,523,132

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△290	14,250,713	371,151	371,151	14,621,865
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△223,804			△223,804
当期純利益		685,124			685,124
自己株式の取得	△15	△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			312,201	312,201	312,201
当期変動額合計	△15	461,304	312,201	312,201	773,505
当期末残高	△305	14,712,017	683,353	683,353	15,395,371

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	964,668	974,281
減価償却費	380,733	409,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,584	823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,894	△894
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,400	△26,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△269,096	—
受取利息及び受取配当金	△69,459	△82,879
支払利息	2,058	2,053
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,574	△6,224
為替差損益 (△は益)	1,944	△8,035
固定資産売却損益 (△は益)	△151	—
固定資産除却損	22,054	460
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,593	△404,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,211	△31,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,447	97,139
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△71,390	△36,288
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,658	△33,627
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△130,782	△162,022
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	289,500	—
小計	1,213,935	691,749
利息及び配当金の受取額	71,764	88,359
利息の支払額	△2,043	△2,038
法人税等の支払額	△160,793	△363,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122,862	414,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△466,000	△1,212,000
定期預金の払戻による収入	112,000	1,750,000
有価証券の取得による支出	△726,200	△630,508
有価証券の売却及び償還による収入	308,018	1,103,357
有形固定資産の取得による支出	△684,423	△570,680
有形固定資産の売却による収入	180	—
無形固定資産の取得による支出	△13,673	△29,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,470,098	410,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△700,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△24,000	△77,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68,559	△46,662
自己株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△223,782	△223,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,341	△247,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,944	8,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△665,522	586,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,307	1,673,785
現金及び現金同等物の期末残高	1,673,785	2,259,952

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店に営業部門を置き、国内及び海外の需要先の業界と需要先の生産・販売の動向を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社是对応する業界別にセグメントした「金属表面処理剤及び機器等」、「電子材料」、「自動車用化学製品等」及び「工業薬品」の4つを報告セグメントとしております。

「金属表面処理剤及び機器等」は、錫及び錫合金めっき液、化成処理液自動管理装置等の製造販売を行っております。「電子材料」は、ニッケル超微粉の仕入販売、マシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックの加工販売、炭素繊維強化プラスチックの販売を行っております。「自動車用化学製品等」は、自動車用化学製品、溶接用スパッター付着防止剤等の製造販売を行っております。「工業薬品」は、主に工業薬品の仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社では、資産及び負債を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産及びセグメント負債を開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	9,359,691	772,367	1,979,677	4,258,685	16,370,420	—	16,370,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,359,691	772,367	1,979,677	4,258,685	16,370,420	—	16,370,420
セグメント利益又は損失 (△)	942,599	△34,119	319,720	163,780	1,391,980	△569,202	822,778
その他の項目							
減価償却費	183,396	39,807	44,545	5,525	273,275	83,485	356,760

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△569,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	8,449,992	867,443	2,065,855	4,318,765	15,702,055	—	15,702,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,449,992	867,443	2,065,855	4,318,765	15,702,055	—	15,702,055
セグメント利益又は損失 (△)	811,668	△4,736	376,178	133,204	1,316,314	△470,239	846,076
その他の項目							
減価償却費	224,910	45,400	44,445	5,069	319,825	69,918	389,744

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△470,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,959円99銭	2,063円68銭
1株当たり当期純利益金額	89円64銭	91円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	668,742千円	685,124千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	668,742千円	685,124千円
普通株式の期中平均株式数	7,460千株	7,460千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 永野 卓美

(注)永野 卓美氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 岡本 茂登

(注)岡本 茂登氏は、社外監査役であります。

③ 就任・退任予定日

平成27年6月25日